

## 第2回海老名市公共施設再編計画策定委員会次第

日 時：平成27年6月18日（木）

午後1時30分から

場 所：海老名市役所 政策審議室

### 1. 開 会

### 2. 議 題

(1) 市の財政状況について

(2) 市の行政改革の取組みについて

(3) 地域の人口動態と公共施設の配置状況について

(4) 公共施設マネジメントに係る先進自治体の取組みについて

### 3. その他

### 4. 閉 会

第2回海老名市公共施設再編計画策定委員会

# 市の財政状況について

海老名市財務部企画財政課財政係

## 1 海老名市の財政状況について

予算・・・1年のお金の使い道を計画したもの  
 決算・・・お金を1年間どのように使ったか確認するもの

◇ 平成25年度 海老名市の決算  
 歳入(389.3億円) - 歳出(371.2億円) - 翌年度繰越財源額(8.5億円) = 黒字額(9.6億円)

**歳入**  
(入ったお金)  
389億円

**歳出**  
(出たお金)  
371億円

## 2 家計簿に例えると

- ◆ 市の財政状況を身近に感じてもらうため、年収500万円の家庭の家計簿に換算してみました。

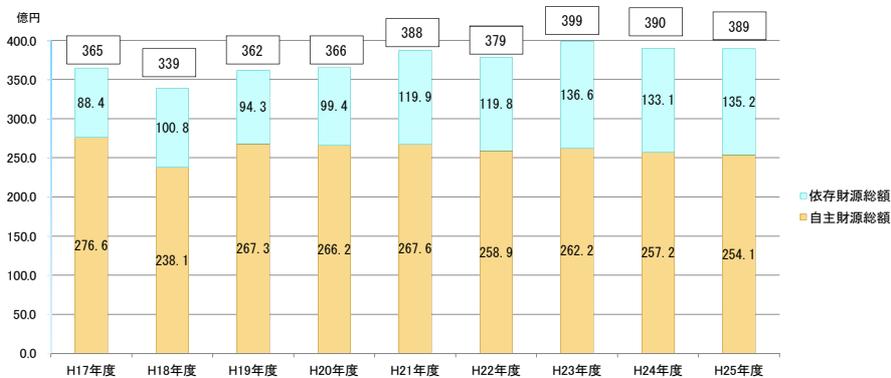
平成25年度 収入500万円

平成25年度 支出477万円

給料（市税）	270万4,000円	食費（人件費）	87万4,000円
諸手当（地方譲与税等・国県支出金）	124万8,000円	医療費（扶助費）	109万円
貯金の取り崩し（繰入金）	11万4,000円	住宅ローン等の返済（公債費）	39万1,000円
住宅ローン等の借入（市債）	48万9,000円	その他生活費（物件費・補助費等・維持補修費・貸付金）	127万2,000円
家賃収入（分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・諸収入）	23万5,000円	家の増改築費（普通建設事業費）	73万6,000円
前年度からの繰り越し（繰越金）	21万円	子どもへの仕送り（他会計への繰出金）	39万8,000円
		いざという時のために（災害復旧費）	5,000円

## 3 歳入構成について

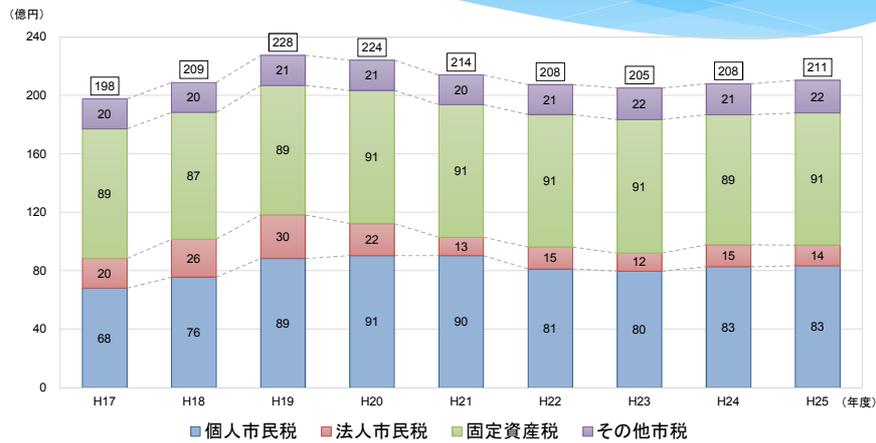
- ◆ 自主財源とは：自らの権限で収入することができる財源です。主なものは市税であり、自主財源の約8割を占めています。
  - ◆ 依存財源とは：自らの裁量が制限されている財源です。国県支出金が典型的な依存財源です。
- ➡ 市の自律性を高めるためには、自主財源の確保と強化が必要となります。



## 4 市税の推移について

- ◆ 自主財源の多くを占める市税収入は、平成25年度決算では約211億円となっています。
- ◆ 平成25年度と過去最高であった平成19年度と比べると約17億円減少しています。
- ◆ 平成22年度以降では、横ばい・微増傾向となっています。

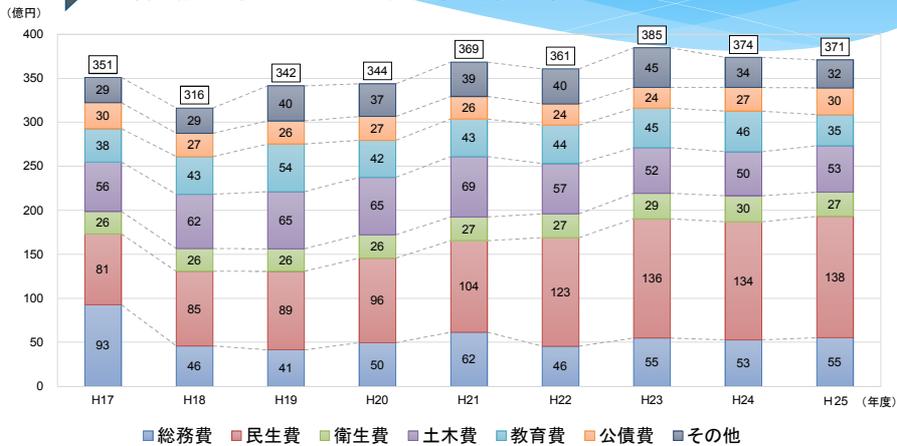
市税は短期間で大幅に増加することはありません。



## 5 歳出構成について（目的別）

- ◆ 歳出は、その行政目的によって分類する「目的別」と、経費を性質によって分類する「性質別」により、分析することができます。
- ◆ 目的別の推移では、高齢者人口の増加や福祉の需要増加を背景として、民生費が増加傾向にあります。
- ◆ 土木費は、平成18～21年度では高水準で推移しておりますが、平成22年度以降は圧縮されています。

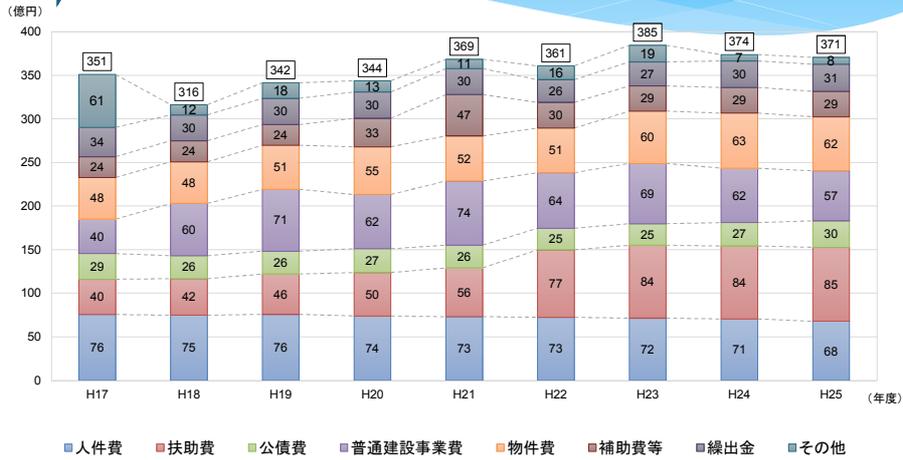
民生費の増加は鈍化していますが今後も注視が必要です。



## 6 歳出構成について（性質別）

- ◆ 人件費は職員給与費の減少などにより、微減傾向となっています。
- ◆ 扶助費（医療費、生活保護費など）は、子ども手当（児童手当）などの増加により平成22年度に大幅に増加しており、その後も微増・横ばい傾向となっています。
- ◆ 普通建設事業費は年度間の事業量により、増減しています。

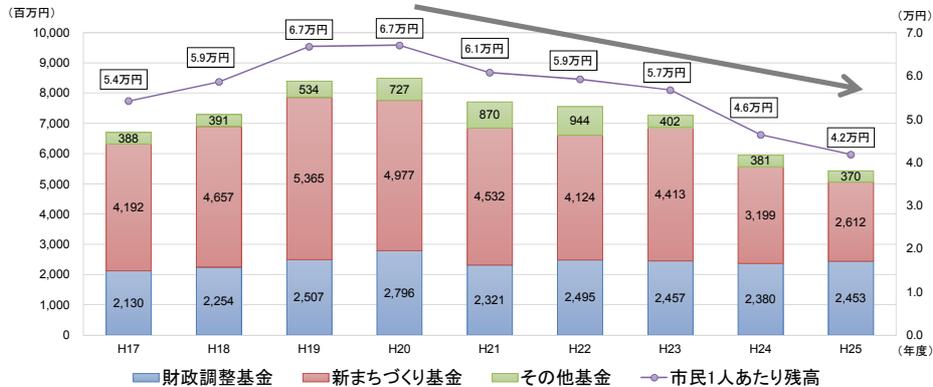
▶ 扶助費は平成17年度と平成25年度を比較すると2倍以上に増額しています。



## 7 貯金（基金残高）について

- ◆ 市には、家計でいうと将来に備えるための貯金（基金）があります。
- ◆ 基金は大きく分けると、災害復旧や財源が不足などした場合に使うことができる「財政調整基金」と特定の事業のために使用することができる「特定目的基金」があります。

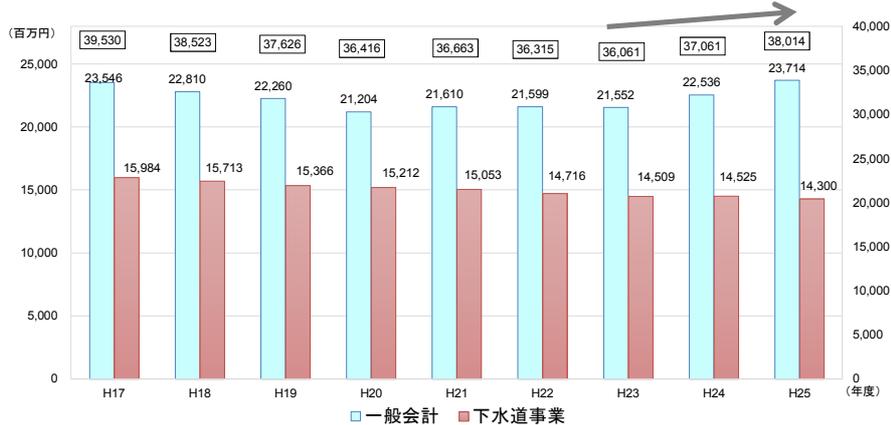
▶ 財政調整基金は約24億円程度を確保しています。  
 特定目的基金の多くを占める「新まちづくり基金」については、まちづくりの推進により減少傾向にあります。  
 ※決算統計に基づく、平成25年度の基金の市民一人あたり残高は39,366円であり、県内16市中6番目に多い金額となっております。（県内平均33,958円）



## 8 借金（市債残高）について

- ◆ 市には、家計でいうと住宅ローンなどの借金(市債)があります。
- ◆ 市債とは市が資金調達のために負担する債務であり、返済が一会計年度を越えて行われるものになります。

市債残高は、平成17年度から平成20年度にかけて約30億円減少しましたが、近年はまちづくりの推進により増加傾向にあります。  
 ※平成25年度の市債の市民一人あたり残高は292,517円であり、県内16市中最も少ない金額となっております。(県内平均474,743円)



## 9 財政指標から見る財政状況（健全化判断比率）

- ◆ 健全化判断比率とは、法律で公表が義務付けられている「財政の健全性」を判断する財政指標となります。
- ◆ 健全化判断比率は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」という4つの指標があります。

### 借金の返済の割合はどのくらい

(実質公債費比率)

○借金の返済額が、標準的な収入に対してどのくらいあるかを示す比率です。

平成25年度の実質公債費比率は「0.6%」

※県内16市中で2番目に低い比率となっています。

※市の実質公債費比率は、市債の借入抑制、国県支出金の確保、基金(貯金)などをバランスよく活用したことにより良好な数値となっております。

### 将来世代への負担はどのくらい

(将来負担比率)

○借金や退職手当支給予定額など、将来に支払わなければならない負担が、標準的な収入に対してどのくらいあるかを示す比率です。

平成25年度の将来負担比率は「-」(算定されません)

※県内16市で当市含め2団体が「-」となっています。

※市の将来負担比率は従前からの、市債の借入抑制などにより算定されていませんが、あくまでも「将来負担比率」の算定上のことで市債などの将来負担が無いわけではありません。

## 10 財政指標から見る財政状況（財政力指数）

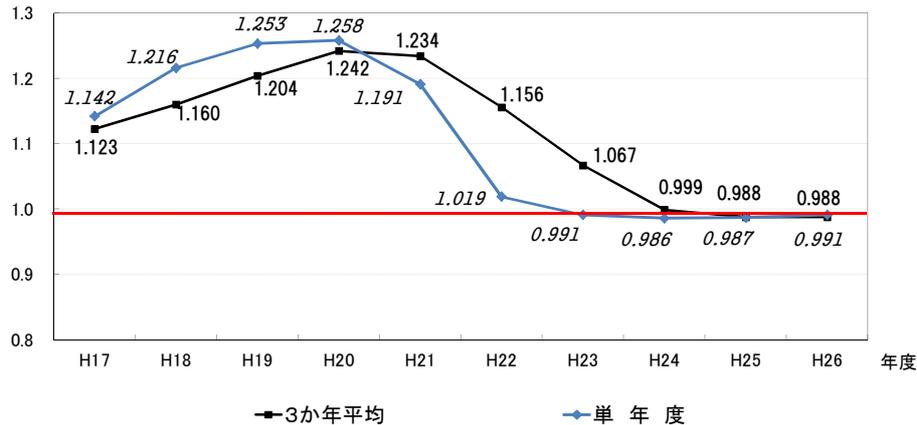
◇財政力指数とは、地方自治体の財政基盤の強さを表す指標です。

◇財政力指数

= 基準財政収入額（標準的な税収など）／基準財政需要額（標準的な水準の行政サービスにかかる経費）

◇財政力指数は標準的な水準の行政サービスを行うにあたり、必要な財源をどのくらい調達できるかを表しており、「1」を下回ると標準的な税収などで標準的な行政サービスを賄えないことから、普通交付税の交付団体となります。

◇海老名市は、平成22年度までは不交付団体でしたが、平成23年度以降は交付団体となっています。



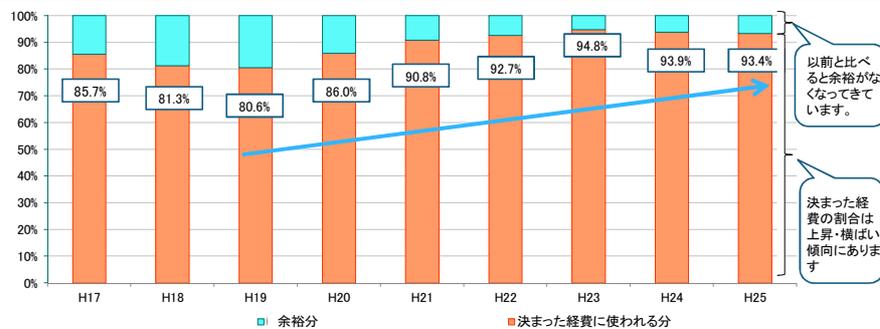
## 11 財政指標から見る財政状況（経常収支比率）

◆経常収支比率とは、市税など毎年、経常的に入ってくる収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支払いをする経費に、どのくらい使われているかを示す比率です。

◆言い換えると、給料がどの程度、食費、医療費、ローンの返済などにどのくらい使っているかを表しております。

◆平成20年度以降、市税収入が減少したことなどにより経常収支比率は上昇しており、平成24年度以降では、高止まりの傾向となっております。

◆市税収入が伸び悩んでいるなか、削減することが難しい経費が増えていることから、上記の傾向となっております。

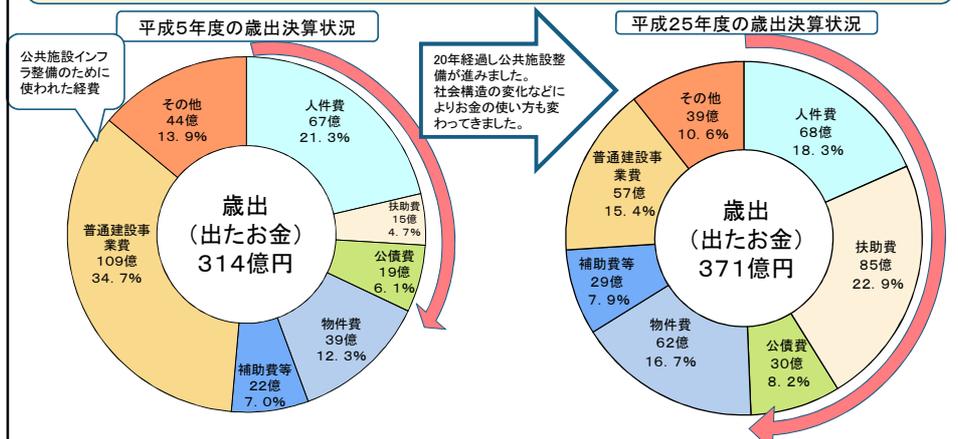


## 12 20年前と比べてみると

◇平成5年度頃は、公共施設などの不足から、多額の普通建設事業費がかかりました。また、義務的経費の構成割合は約1/3程度となっていました。

◇平成25年度になると、公共施設などの整備が進んだことから、普通建設事業費は減少しました。しかしながら、義務的経費の構成割合は約1/2となりました。

⇒少子高齢化など社会経済情勢の変化により、福祉・医療などのソフト事業が増額しました。  
削減することが難しい経費が増額したことに伴い、余裕のない財政運営が続いています。



## 13 将来の三つの心配事

◎ 市の財政状況は従来からの取組みなどにより、「健全財政」であると考えられます。

しかしながら、市の将来を考えたときに「三つの心配事」が浮かびます。これはオールジャパンの心配事と言えるかもしれません。

① 市税収入の伸び悩み ⇒ 市民サービスを拡充できない

② 人口減少問題 ⇒ 平成35年ピークを迎えて以降は減少

③ 公共施設の維持・更新問題 ⇒ 維持・修繕・建替え費用の増加

## 14 心配をぬぐい去るために今できること

◎将来の三つの心配を解消するため、市では具体的な対策を考え、実行します。

① 市税収入の伸び悩み ⇒ 税収増につなげる まちづくり

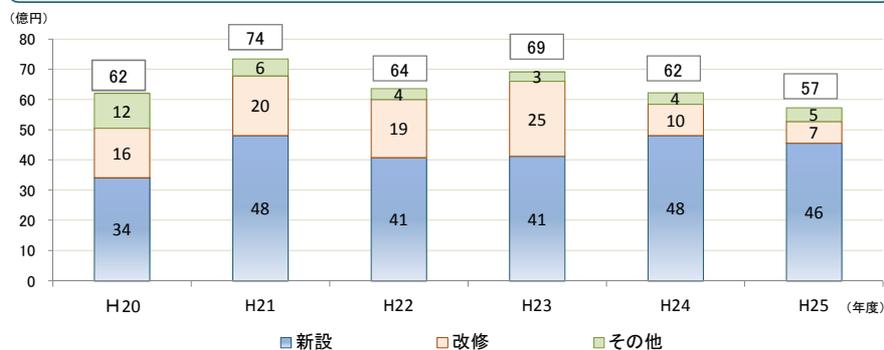
② 人口減少問題 ⇒ 海老名市かがやき持続総合戦略

③ 公共施設の維持・更新問題 ⇒ 公共施設再編計画

## 15 海老名市のまちづくり（普通建設事業）のこれから

- ◆ 普通建設事業費は、年度における事業量が異なるため増減しますが、平成20年度から平成25年度の平均は約64億円となっています。
- ◆ 内訳を見ると、公共施設や道路等インフラの新設改良は近年増加していますが、修繕・改修については減少傾向にあります。

公共施設白書では、公共施設全体にかかる将来費用の年平均額は約36億円としております。現在は、「次代へつなぐ新たなまちづくり」を推進しており、「新設」が普通建設事業費の多くを占めていますが、「公共施設再編計画」の策定を進める中で、普通建設事業の内容などについても、見直しを行う必要があります。



※上記の改修費には、下水道事業分は含まれていないことから、公共施設白書の投資限度額とは一致しません。

## 16 公共施設再編計画の策定に向けて

### 維持改修にかかる資金留保

「公共施設等あんしん基金」の設置による維持管理、改修および更新への資金の留保を進めています。

### 行政改革の断行

「海老名市第6次行政改革大綱」に基づいた行政改革を断行することで、市民サービスの向上、歳出削減に取り組みます。

### 公共施設再編計画の策定

公共施設再編計画の策定及び実効性を高めることから、様々な取り組みを展開していきます。

### 受益者負担の見直し

「海老名市公共施設使用料等に関する基本方針」に基づき、受益者負担の原則により利用料金等のあり方を検討します。

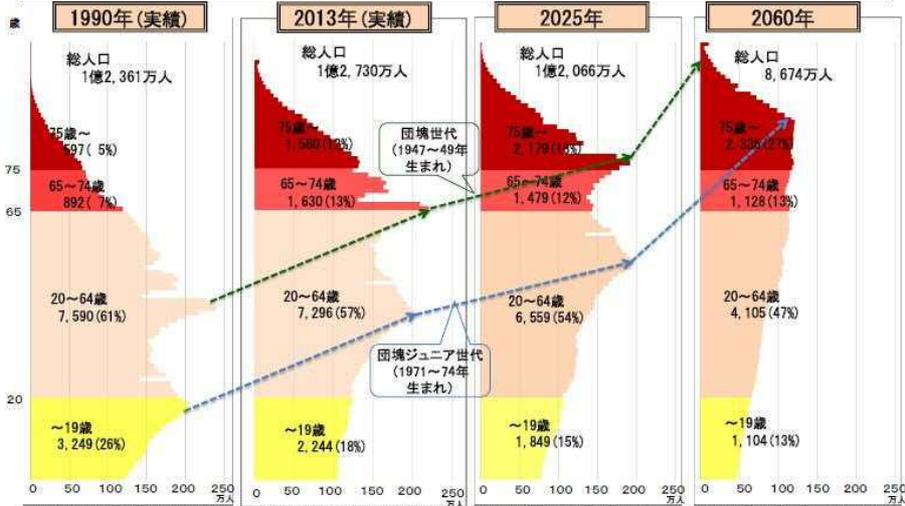
### 各インフラ長寿化計画

策定されている橋りょう・下水道などの長寿化計画により、ライフサイクルコストの縮減に取り組みます。

## 日本の人口ピラミッドの変化

○団塊の世代が全て75歳となる2025年には、75歳以上が全人口の18%となる。

○2060年には、人口は8,674万人にまで減少するが、一方で、65歳以上は全人口の約40%となる。

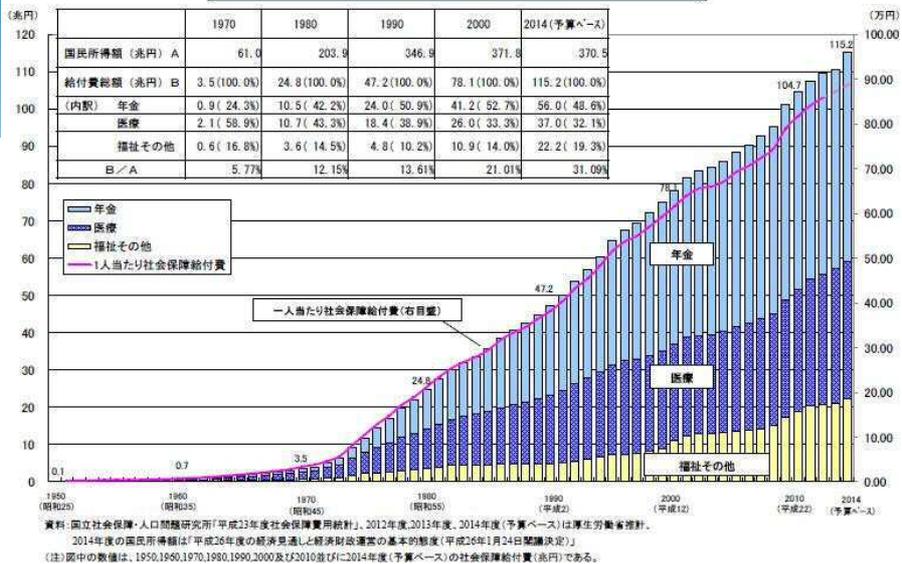


(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、出生中位・死亡中位推計(各年10月1日現在人口)

・人口構成が長期的に変化していきます。

厚生労働省HPより

### 社会保障給付費の推移

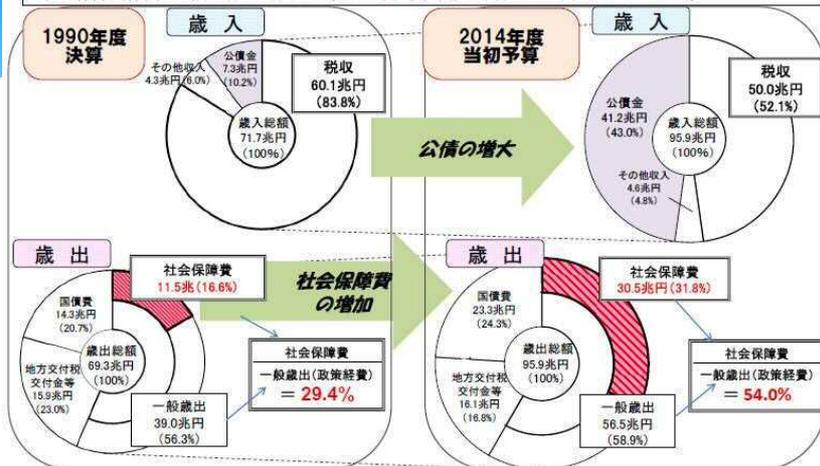


・社会保障給付費の総額は、この20年で倍以上に増えています。  
 ・今後も高齢化の進行に伴って、さらなる増加が見込まれています。

厚生労働省HPより

### 歳出・歳入構造の変化

○平成2(1990)年度と平成26(2014)年度の国の一般会計の構造を比べると、公債金が大幅に増加するとともに、社会保障関係費も大幅に増加し、国の一般歳出(政策経費)の半分以上を占めるようになった。



・社会保障の財源には、保険料の他、多額の「公費」が使われています。  
 ・社会保障のための「公費」は、国の歳入の大きな部分を占めています。  
 ・国の歳入のうち、税収でまかなわれているのは5割程度で、4割強は国債でまかなわれています。  
 ・これは将来世代への負担の先送りであり、このままでは子どもや孫たちの世代に過重な借金を背負わせることになってしまいます。  
 ・社会保障制度の改革とともに、負担を先送りしないために財政健全化を同時達成する「社会保障と税の一体改革」が、今、必要なのです。

厚生労働省HPより

## 海老名市の行政改革



### 組織改革

#### ■ 人件費の削減：第3次定員適正化計画

職員数：H15 826人 ⇨ H25 774人 ⇨ H27 754人  
経費削減額：約6.5億円（72人削減）

#### ■ 組織のスリム化

11部52課（H15）

10部46課（H27）

➡ 1部6課削減



## 民間活力の導入

## 総合窓口の民間委託



改修費：約1億円

### ●人員削減数

市民総合窓口 8名削減

福祉総合窓口 4名削減

### ●委託化に伴う経費削減額

市民総合窓口 約5500万円

福祉総合窓口 約1900万円

- わかりにくい案内、複数の課に跨る手続き等の課題
- 施設面での改修と窓口のワンストップ化を図る。
- 窓口業務は民間の高い接客サービスを取り入れ、職員の配置転換もない。
- 委託料を差し引いた人件費の削減効果（市民、福祉両総合窓口で約7400万円減）

3

## 民間活力の導入

## 指定管理者制度

No	施設名
1	海老名市文化会館・市民ギャラリー
2	海老名運動公園・北部公園・スポーツ施設
3	中野公園
4	海老名市医療センター
5	海老名市立わかば会館
6	海老名市障害者サービスセンター
7	海老名市立総合福祉会館
8	海老名市立国分寺台ケアセンター
9	海老名中央公園地下駐車場
10	海老名駅駅舎部自由通路
11	海老名市有料自転車等駐車場
12	海老名市立中央図書館・有馬図書館
13	海老名市立えびな市民活動センター

- 自治法の改正により、公の施設の管理運営を市が指定した法人等が行わせることができるようになる。
- 海老名市では、平成18年4月1日より指定管理者制度の導入を行い、現在、**13施設**で導入。
- 事業者は公募により選定。
- 市場と合った適正な価格（経費）で施設運営が可能となる。
- 加えて、民間のアイデア提案の募集も行うことで、施設の利用率向上も進められている。

4

## 財政の健全化

### ●第三セクターの解散

- ・株式会社海老名公共サービスの解散。
- ・施設運営に指定管理者制度を導入し、サービス提供の主体は、競争力ある民間事業者へ。
- ・民間サービスの活用と民間ノウハウによる経費削減を図る。



### ●土地開発公社の債務解消

- ・公社の不良債権が問題となる。
- ・公社が保有する土地を市が積極的に買い上げ、順次処分を進める。
- ・土地開発公社は休眠状態へ。
- ・市の会計に示されない「隠れた債務」はなくなり、透明でスリムな行財政運営の実現へ。

## 未利用地等の売却

- 市営住宅跡地など、今後活用予定のない普通財産を計画的に売却し、財源の確保を図っている。
- 機能を有していない行政財産についても、隣接地権者の意向や実態を把握し、払下げ可能な道水路用地は普通財産へ用途変更し、売却していく。



- ・市営望地住宅跡地（平成20,21年度）  
⇒売却額：約1億8700万円
- ・市営門沢橋住宅跡地（平成26年度）  
⇒売却額：約7200万円
- ・市営今里住宅跡地（平成26年度）  
⇒売却額：約2億1700万円
- ・市営柏ヶ谷住宅跡地（平成26年度）  
⇒売却額：約2億7600万円
- ・厚木自動車学校貸付地（平成26年度）  
⇒売却額：約9800万円

- 平成27年度は、市営杉久保住宅跡地についても、売却予定。

6

## 区分地上権の設定

### 区分地上権とは・・・

- 工作物を所有するため、地下または空間について、その上下の範囲を定めて設定される地上権のこと。
- 地下権、空中権などがある。

● さがみ縦貫道路は、運動公園用地内を縦断することとなるため、当該敷地に建築物は、建てられなくなりました。

↓ **このようなことから**

- 海老名市が区分地上権を主張した。

↓ **結果・・・**

- 中日本高速道路㈱と「区分地上権設定契約」を締結。阻失部分の補償費を中日本高速㈱から受け取ることに。

**補償額：約5億5000万円**



7

## 財源の確保



### ● 市債・基金の適正活用

- 住民参加型市場公募債「海老名みのり債」を創設・財源は海老名駅自由通路整備事業等に活用。
- 市民の市政への参加意識向上と資金保全を促す。

### ● 基幹税確保に向けたまちづくりの推進

- 法人市民税、固定資産税は市の歳入の根幹。
- 平成20年度「企業立地促進事業」を創設。
- 現在までに10社が制度の適用を受けている。
- 地域経済の活性化にもつながっている。





## 公共施設の再編

### ○ 市民活動センター



【開館時間】  
午前9:00～午後10:00

#### ■施設利用料金(例)口■

☆ブルートレーニングルームの定期利用で、市内在住・在学・在勤の場合

<大人料金>

1カ月：5,000円、3カ月：14,250円

<元氣65料金(65歳以上)>

1カ月：2,500円、3カ月：7,125円

### 食の創造館



#### ●市民活動センター

設置目的が異なるものの、利用形態や施設機能は類似化していた青少年会館、市民活動サポートセンター、中央公民館を統合し新たな市民活動の拠点施設としてオープン。運営は指定管理者制度を導入。

#### ●食の創造館

老朽化した2つの給食センターを統合。新たな施設は、幼稚園給食等の活用も視野に入れるとともに、災害時の炊き出し機能も備える。広く市民に一般開放する施設として位置付け指定管理者制度を導入する。

1

## 公共施設の運営管理



●市内公共施設の運営方法や利用形態はまちまち、施設の中には有料施設と無料施設が混在する。一方で、施設にかかる諸経費は公費により補てんしており、税負担をしながらも施設を利用する人と利用しない人の間で不公平感がある。さらに老朽化する施設を維持していくためには、今後も公費負担が発生。このようなことから、公共施設使用料に係る一定の考え方を示した「**公共施設使用料等に関する基本方針**」を策定した。

●公共施設の老朽化、更新問題に対応するためには多額の費用が必要になることが想定され、短期間で一定程度の基金残高を確保するのは困難な状況である。

●このようなことから、将来の公共施設等の維持管理、改修、更新に係る財政需要に対する特定目的基金として「**公共施設等あんしん基金**」を創設した。(H26末現在：約6億7000万円)



12

## 広域行政の推進

### 消防の広域化



- 複雑多様化する消防需要に応えるため、消防通信指令事務を、座間市、綾瀬市と連携して執行することを決定。
- 柏ヶ谷地域に、3市共同の消防通信指令センターを設置。平成27年度より運用を開始している。
- 消防指令事務の共同運用を行うことで、消防サービス及び消防力の向上を図る。

#### 消防通信指令センターの運用

- 海老名市9名、座間市9名、綾瀬市、5名の計23名体制で勤務形態のみ合わせ、事務を執行。
- 現状では、各市の消防職員が派遣されているものの、将来的には、費用対効果等を検証した上で統合を目指す。



#### 指令システム等整備費の圧縮

各市で3か所の指令システムを整備した場合：約15億円



3市共同で指令システムを整備した結果：約11億円に。

#### イベントの開催における広域連携

- 神奈川フィルハーモニー管弦楽団によるコンサートを海老名市、座間市、綾瀬市で共同開催。事業に要する経費は、広域行政事業体で実施することにより助成対象となる「神奈川県市町村振興協会」の助成メニューを活用している。



13

## 行政改革の推進

### ●外部評価委員会の設置

- 市の事務事業については、その目的、活動の成果について、一定の基準・視点に沿って評価する取組みを進めている。
- 平成18年度からは、公募市民、学識経験者、市内団体関係者で構成される外部評価委員会を設置し、市民の目線により評価を実施している。

### ●タウンミーティングの実施

- 「対話から始めるまちづくり」の視点のもと、毎年テーマを決め、市内コミセン、自治会館など12か所程度で実施。市民からの直接的な様々な意見を受け、各種施策に反映している。



### ●給食費の公会計化

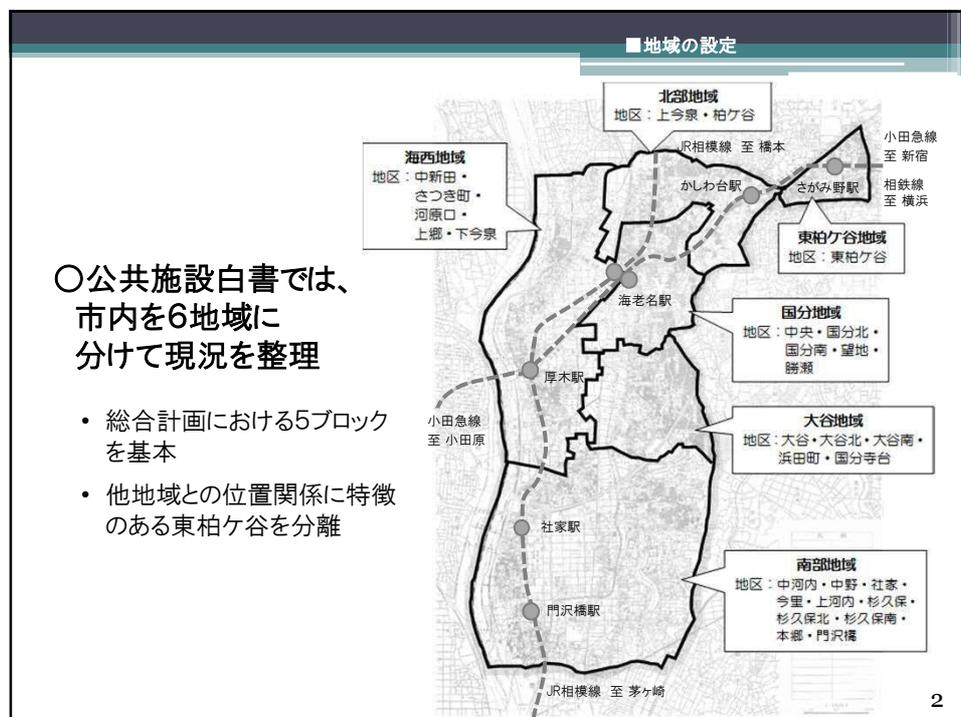
- 学校給食費は、学校が直接徴収する仕組みであり、市の会計とは別管理であったことから、市民に給食費の滞納状況が不明瞭であった。
- 平成24年度から、公会計化を導入、市長が直接納入義務者に納入通知書を送付する仕組みとなり、未納の状況も市の決算書に反映されることとなった。
- 欠食手続きの統一化が図られた一方、現金持ち歩きも不要となる。

一層の取組み推進が必要



15

## 地域別に見た施設の状況



■地形の特徴

○相模川沿いの地形に沿って市街地が形成

- 住宅地は、西部の平地と東部の台地・丘陵地帯に大きく二分
- 中央部は県内有数の穀倉地帯

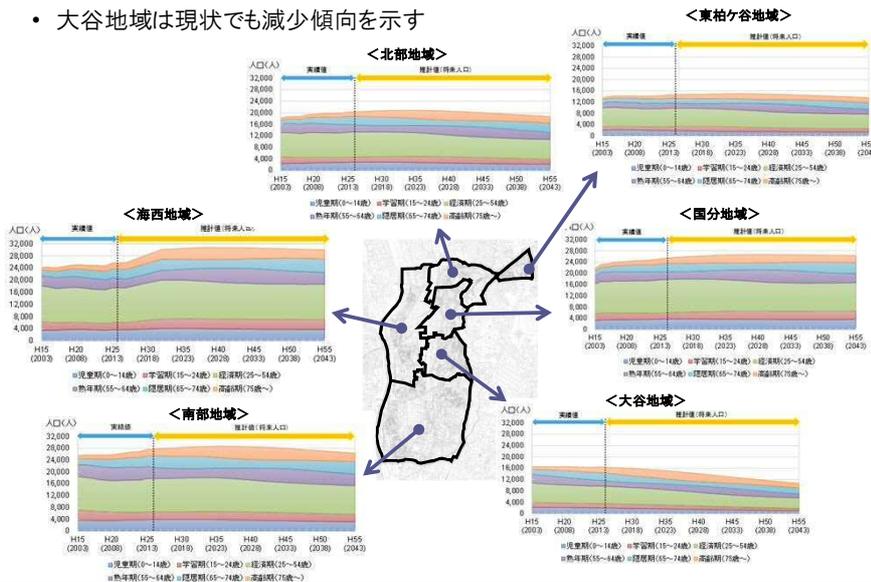


3

■地域別の人口動向

○人口規模、動向は地域で異なる

- 海西地域は海老名駅西口の土地区画整理事業等による増加を想定
- 大谷地域は現状でも減少傾向を示す



4

○人口規模が大きい地域で施設が多い。特徴的な施設分類もある。

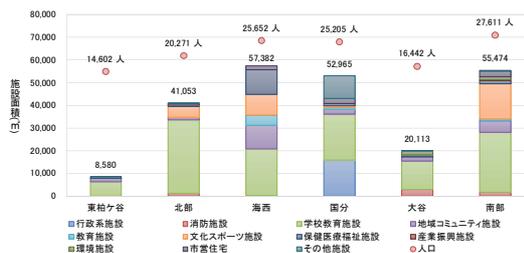
- 東柏ヶ谷地域は、従来は北部地域と一体で扱われ、面積も狭いため施設数が少ない
- 南部地域は市域が広く、消防施設(分団器具置場)が多い
- 利便性の高い海西地域に、保健医療福祉施設が多い

大分類	施設数						総計
	東柏ヶ谷	北部	海西	国分	大谷	南部	
行政系施設	1	1	0	2	0	0	4
消防施設	1	2	4	1	2	10	20
学校教育施設	1	5	4	3	2	5	20
地域コミュニティ施設	1	1	3	2	2	4	13
教育施設	0	0	4	2	0	1	7
文化スポーツ施設	0	1	2	1	0	4	8
保健医療福祉施設	1	1	9	2	1	3	17
産業振興施設	0	0	0	0	1	1	2
環境施設	0	0	0	0	2	1	3
市営住宅	0	1	2	2	0	2	7
その他施設	1	2	4	5	1	4	17
総計	6	14	32	20	11	35	118

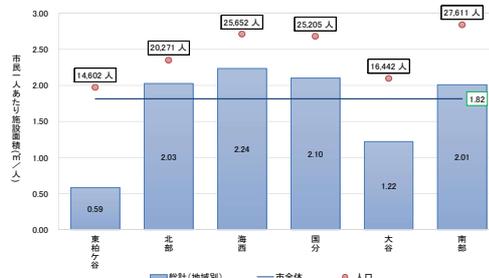
○地域によってメリハリのある整備が行われてきた

- 地域によって施設面積の分布に特徴あり

- 海西地域:教育施設(図書館、文化財施設)
- 国分地域:行政施設(本庁舎)
- 南部地域:スポーツ施設



- 人口が2万人を超える地域で市民一人あたり施設面積が多く、利便性の高い場所で大規模施設を重点的に整備してきたといえる



### ①行政系施設

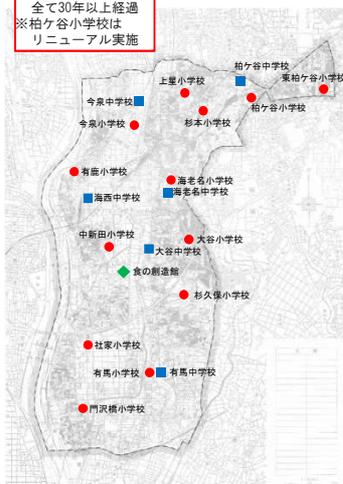


### ②消防施設



### ③学校教育施設

※食の創造館以外、  
全て30年以上経過  
※柏ヶ谷小学校は  
リニューアル実施

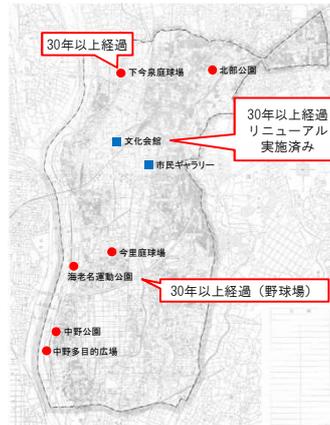


### ④地域コミュニティ施設



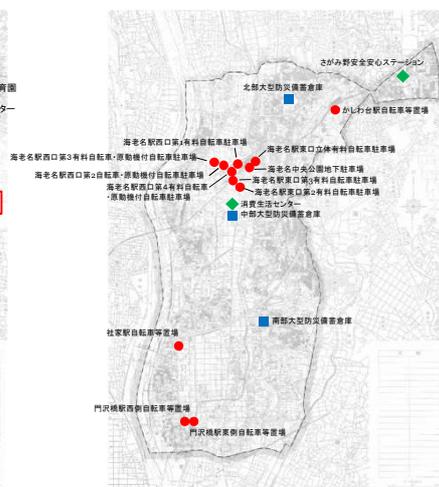
### ⑤教育施設

### ⑥文化スポーツ施設



### ⑦保健医療福祉施設

### ⑧その他施設





# 神奈川県内の「再編計画」に関する取り組み状況

## ■ 県内市における公共施設マネジメントへの取り組み状況（横浜市、川崎市を除く）

全市において、投資実績よりも将来費用が増加すると想定されています。

	【現状整理】 公共施設白書等	【マネジメント方針】 総合管理計画等	【実施計画】 再編計画等	ハコモノの更新・改修にかかる費用等 (事業費ベース、年平均)		
				将来費用の想定	投資実績等	将来/実績(倍)
1 相模原市	●	●	×	179億円/年	※	—
2 横浜買市	●	△	×	140億円/年	59億円/年	2.4
3 平塚市	●	△	×	85億円/年	47億円/年	1.8
4 鎌倉市	●	△	●	56億円/年	20億円/年	2.8
5 藤沢市	●	●	●	—	—	—
6 小田原市	●	●	×	34億円/年	—	—
7 茅ヶ崎市	●	△	●	—	—	—
8 逗子市	×	×	×	—	—	—
9 三浦市	×	×	×	—	—	—
10 秦野市	●	△	●	19億円/年	※	—
11 厚木市	×	(策定中)	×	50億円/年	36億円/年	1.4
12 大和市	×	(策定中)	×	—	—	—
13 伊勢原市	●	●	×	23億円/年	7億円/年	3.2
14 海老名市	●	●	(本検討)	20億円/年	11億円/年	1.8
15 座間市	●	△	×	14億円/年	—	—
16 南足柄市	△(未公表)	×	×	—	—	—
17 綾瀬市	●	(策定中)	×	32億円/年 (インフラ含む)	25億円/年 (インフラ含む)	1.3

海老名市  
将来費用の想定：20億円/年  
投資実績：11億円/年

△-インフラが含まれない ※事業費ベースでは示されていない

# 全国の再編等の事例

## 再編事例（目次）

### ①複合化

事例1 既存施設の複合化により用地を取得せずに新たな施設を整備

事例2 公共施設を複合化し、施設面積と配置を適正化

### ②複合化・共用化

事例3 公共施設の機能重複を解消し、場所を共用化

事例4 公共施設の機能重複を解消し、場所とサービスを共用化

### ③民間と連携した施設整備／利便性向上

事例5 民間の資金等の活用・利便性の向上

事例6 公共サービスの民営化

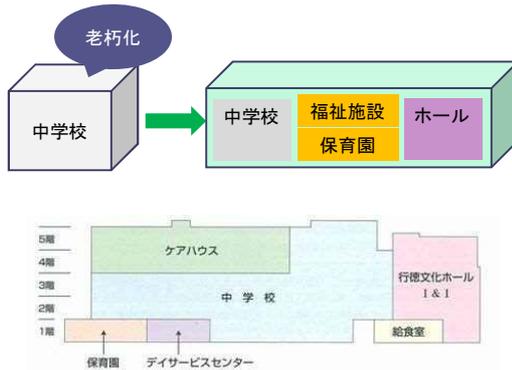
### ④インフラ施設の効率的な管理

事例7 インフラ施設の包括委託管理

## ■再編事例

### ①複合化

事例1：既存施設の複合化により用地を取得せずに新たな施設を整備  
[千葉県市川市・第七中学校]

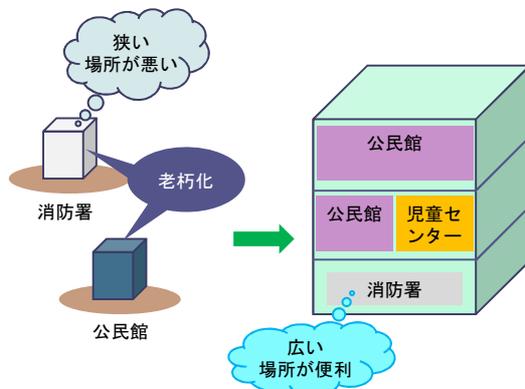


#### 【複合・多機能化のポイント】

- 中学校の老朽化をきっかけに、これまで市民からニーズが高いにも関わらず地価の問題等で整備されてこなかった保育園や文化施設、福祉施設を新たに整備。
- PFIによる民間ノウハウも活用。
- 波及効果として、学校の文化祭をホールで行うなど、教育環境が充実。

5

事例2：公共施設を複合化し、施設面積と配置を適正化  
[さいたま市・(仮称)緑消防署等複合施設]



#### 【複合・多機能化のポイント】

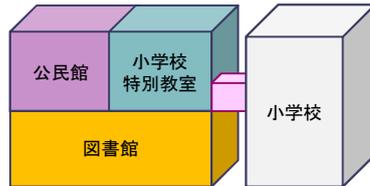
- 消防署と公民館の老朽化をきっかけに複合化し、消防署の手狭問題を解消。
- 児童センターを新たに整備。
- 施設の配置場所を適正化したことで、消防活動上の重複エリアや偏りの解消するとともに、幹線道路へのアクセス改善で消防機能も強化。

6

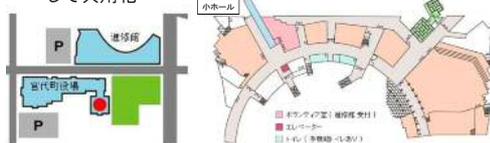
## ■再編事例 ②複合化・共用化

事例3：公共施設の機能重複を解消し、場所を共用化

[埼玉県川越市・霞が関北小学校、伊勢原公民館]  
小学校と公民館の動線は二つ分け、各部屋を共用化



[埼玉県宮代町・進修館]  
小ホールを「市民の打合せスペース」と「議場」として共用化



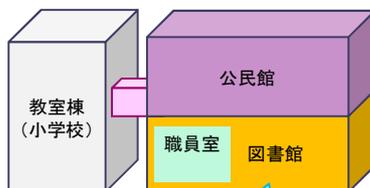
### 【複合・多機能化のポイント】

- 学校と地域がそれぞれで持っていた機能（図書館、集会室、調理室、多目的室、プール等）を複合化し、タイムシェアリングによって場所を共用化することで、機能重複を解消。

7

事例4：公共施設の機能重複を解消し、場所とサービスを共用化

[埼玉県志木市・志木小学校・いろは遊学図書館  
・いろは遊学館（公民館）]  
図書館・公民館の「場所」と「サービス」の共用化



大人の市民に子どもの図書委員が本を貸し出すなど、サービスを共用することで、交流も生まれている。

### 【複合・多機能化のポイント】

- 学校と地域がそれぞれで持っていた機能（図書館、公民館、体育館等）を複合化することで場所を共用化するとともに、場所で提供されるサービス（本の貸出サービス）を共用化し、機能重複を解消。
- 図書館司書と子どもの図書委員が一緒に仕事を行うため、子どもと大人の自然な交流を促し、学校と地域を結び付ける機能も果たす。

8

## ■再編事例

### ③民間と連携した施設整備／利便性の向上

事例5：民間の資金等の活用・利便性の向上

[神奈川県茅ヶ崎市 浜見平地区複合施設整備事業]



[岩手県紫波(しわ)町・オガール紫波]



#### 【民間連携・利便性向上のポイント】

- 公共施設と民間の商業施設（飲食・物販・医療等）を併設することで、市民の利便性が向上。
- 整備にあたっては、民間と連携することで、市が単独で整備するよりも経費を抑えることができる。

オガール紫波では、テナントを固めてから建物規模や建設費用を算出するなど、民間の知恵やノウハウを活用した効率的な整備・運営が可能。

9

### 事例6：公共サービスの民営化

[神奈川県秦野市]

市の未利用地に民営化した障害者地域活動支援センターを整備。



#### 【民間連携・利便性向上のポイント】

- 従来は公設公営で実施されていた福祉サービスや保育サービスを民営化し、市の事業廃止・コスト削減が可能となる。
- 民間ノウハウの活用により、サービス向上が図られる。
- 市所有の未利用地を民間に賃貸する場合は、賃借料による収入が確保される。

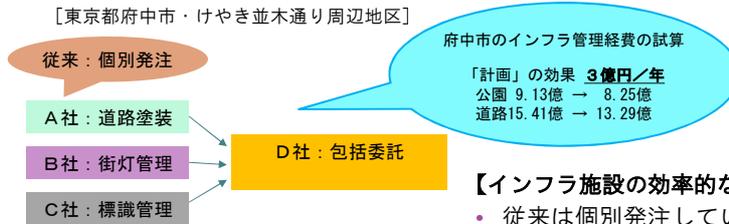
秦野市の例では、賃貸借契約期間20年で3億円の効果が見込まれる

10

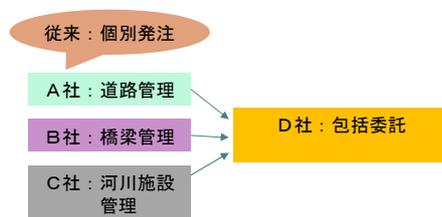
## ■再編事例 ④インフラ施設の効率的な管理

### 事例7：インフラ施設の包括委託管理

[東京都府中市・けやき並木通り周辺地区]



[北海道・清里町、大空町]



#### 【インフラ施設の効率的な管理のポイント】

- 従来は個別発注していた、駅周辺の道路及び付属施設（舗装、街灯、標識など）の管理を一括して委託することにより、個別発注において重複していた経費や委託業者選定の手続き費用などの削減が可能
- 複数年の契約が基本であるため、委託業者は将来を見据えた効率的なマネジメントが可能となる。